

古今東西、増税で景気浮揚した国家は、どこにも存在せず！

「民、信なくば立たず」。

国民の政治への信頼なくして社会は成り立たない、と孔子は説きました。なのに日本では、理にかなった方策も政策も打ち出せぬ、行き当たりばったりな泥縄式の政治が続いています。

全国紙の論説委員やTV局の解説委員は、IMF＝国際通貨基金が求める消費税率15%へと更に引き上げねば、国債の格付けは急落し、日本の信用は失墜する、と善良な国民を脅し続けています。本当でしょうか？

古今東西、増税で景気浮揚した国家は、どこにも存在しません。特別減税廃止、消費税率引き上げ、各種の税控除や所得控除の圧縮……。日本は過去20年間、実質増税の道を歩みましたが、実際の税収は20年前の60兆円強から40兆円弱の現在

ところが、税制の在り方を抜本的に改める上で必要な、こうした本質的な議論は国会でもマスメディアでも一向に行われません。財務官僚が勝手に設けた「消費税率の引き上げ不可避という土俵」の上で、税率の引き上げ幅と実施時期を巡って話し合うばかりです。

弱者対策と称して、食料品等の税率だけ5%に据え置く軽減税率でお茶を濁そうとしているのも、御為倒しです。どの品目に適用するか否か、業界団体や所管官庁の「声の大きさ」に左右される、時代遅れな裁量行政の復活です。利権を求める族議員や官僚の天下りの増大を齎します。

フォアグラ＝ガチョウの肝臓は嗜好品だから20%の消費税率に設定するとして、では、フォアグラを摘出する前のガチョウで取引された場合は、どうなるでしょう？ ニトリやアヒル同様に家禽一般の税率を適用する事になれば、それこそ税の抜け道です。

税制は簡素＝シンプルで、公正＝フェアで、理にかなった＝ロジカルな仕組でなくてはなりません。複雑

へと激減しています。歴史の教訓に学ぶべきです。

日本の財務省からワシントンのIMF本部に向向している官僚の発言が、恰もIMFの総意の如く、報じられているのです。同様に、民間企業に過ぎない格付会社ムーディーズやスタンダード&プアーズの、何ら結果責任を伴わぬ無責任な「格付け」が日本では一人歩きしています。

「社会保障と税の一体改革」とは名ばかりな、民自公3党の賛成で可決した8本の「消費税率の単体改悪」法案全てに、兵庫県選出国会議員で唯一反対票を投じ、野党6党で提出した野田内閣不信任決議案の提出者6人の1人として名前を連ねた、それが理由です。

税金は、収入という入口と、支出という出口の、何れかで徴収するしかないのです。税務署が入口で把握な制度は、肥大化した行政機構を温存させ、既得権益の死守を目論む官僚の思う壺です。

イギリスでは2011年1月、日本の消費税に相当する付加価値税の税率が2.5%アップされました。すると、同年4月以降、付加価値税収は逆にマイナスへと落ち込み続け、所得税や法人税も伸び率が鈍化し、今年3月以降は税収全体がマイナス転落です。ロンドン五輪が開催されても消費は上向かず、依然として若者の失業者は5人に1人。増税は景気を冷え込ませるのです。

1997年(平成9年)4月に消費税率を3%から5%に引き上げた日本も、翌年からデフレ不況に陥り、現在に至っています。

年間3兆円に上る輸出戻し税に象徴される、強きを助け、弱きを挫く益税・損税の不条理を生まない為に、日本以外の消費税率導入国では実施済みの取引明細書＝インボイスの導入も急務です。

復唱します。古今東西、増税で景気浮揚した国家は、どこにも存在しないのです。

できるのは給与所得者の収入の9割、自営業者の6割、農家に至っては4割に留まる「964」状態が続いているから、せめて出口だけでも公平に、と23年前に消費税率は導入されました。

けれども、入口の不公平感は、一向に改善されていません。それは企業間にも存在します。株式会社7割は、国税の法人税と地方税の法人事業税を1円も納めていません。連結決算を導入する日本経団連加盟の超大企業ですら、66%が同様です。原因は、利益に対して課税する仕組みだからです。

累積債務超過の企業を買収して連結決算に組み入れ、赤字転落すると、現行の税制では自動的に7年間、法人税も法人事業税もゼロ円となります。

合併・買収(M&A)が可能なのは、潤沢な資金が有るからです。大半の超大企業は1、2年で赤字回復します。が、経営状態の悪い別の企業を翌年、半ば計画的に買収すれば、再び赤字転落へ。永遠に同じ繰り返しが可能です。

巨額な公的資金注入を受け続ける一方で過去15年間、何れのメガバンクも法人税、法人事業税を1円も納めていませんでした。赤字決算となれば即座に、貸し渋り、貸し剥がしの不安に直面する中小企業とは、大違いです。

こうした理不尽な状況を改善する上でも、事業規模や活動量を基準に課税する外形標準課税へと抜本的に刷新すべき。本会議の代表質問や予算委員会の質疑で繰り返し提言してきました。

それは、事業所の床面積や従業員数、資本金、更に付加価値等の外観から客観的に判断可能な基準を課税ベースとして、税額を算定する方式です。既に地方税の一部に外形標準課税は導入済み。無理難題では決してないのです。

僅か3割の企業が、加重な負担に喘いでいます。広く薄く、全ての企業に外形標準課税を導入したなら、現行の法人税率の3分の1課税となっても、お釣りが出ます。発想を変え、仕組を変える必要があるのです。

「承認必謹」の深意を忘れた日本人——1945年

月刊文藝春秋2012年新年特別号

「承認必謹」は、敗戦で変容しました。それが日本の転機でした。
「詔を承けては必ず謹め」。「天皇の詔勅が下つたなら、必ず謹んで承らねばならぬ」。「聖徳太子が十七条憲法の第三条に記した「承認必謹」です。

が、大日本帝国憲法に引き継がれた「承認必謹」は、承る＝拜聴するの意味合いを何時の間にか捨て去り、「天皇の命を受けたら必ずそれに従え」と「拡大解釈」されるに至ります。それぞ正訳、と唱える向きも居られます。けれども、虎の威を借る狐の如き輩が跳梁跋扈する中で市井の人に届いた「赤紙」の悲劇は、昭和天皇の意でも命でもなかったのです。

天皇の詔勅は「終戦の詔勅」を以て途絶え、ダグラス・マッカーサーなる御仁との写真が公開されるに至り、「承認必謹」を発するのは占領国アメリカであると信じて疑わぬ「歪な独立国」の道を、日本は歩み始めます。

そして小村壽太郎翁らの努力の末、関税自主権回復から丁度100年後の2011年、国家の根幹たる関税自主権を自ら放棄し、壊す国「壊国」へと猪突猛進する日本政府を、洞察力に欠ける護送船団・記者クラブは後押しするのです。大本営発表と称して無批判に好戦論を垂れ流した

先の大戦と同じく。

農業・医療・金融・保険に留まらず製造業、サービス分野に深刻な悪影響を与えるTPPとは、日本人から仕事と生活を奪い去り、更には日本とアジアを分断するTotal Poison Program＝完全毒殺構想にも拘らず……。

夫婦でも親子でも恋人でも、相方が歩むべき道を見失っている時には「誠心誠意」、「道理を説いてこそ真のパートナー」。

それは外交に於いても同様です。日本的慎み深さとしての「承認必謹」を忘れ、アメリカ力に対する盲目的な「承認必謹」と取り違えて恬として恥じぬ「名譽白人」を自任する面々には、凡そ理解を超えた慨嘆でしょうが。

◎月刊「文藝春秋」は2012年新年特別号で、「低迷を招いた分岐点はいつか。もう一つの日本は可能だったか」の副題を冠し、特集「日本はどこで間違えたか」を組みました。ノーベル化学賞受賞の野依良治氏、俳優の菅原文太氏、経済学者の野口悠紀雄氏ら30人が執筆しています。その1人として僕も、「承認必謹」の深意を忘れた日本人 1945年」を寄稿しました。